売上高の減少率算出表（イー④）

（表1：事業が属する業種ごとの売上高）

業種（注1）	最近3か月間（注2）の売上高（注3）（　　年　月～　　年　月）	最近3か月間に対する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の売上高（注3）（　　年　月～　　年　月）
業	円	円
業	円	円
業	円	円
業	円	円
業	円	円
企業全体の売上高（注4）	【A】　円	【B】　円

（注1）業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類（令和5年7月改定）の細分類業種名）を記載してください。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要です。
（注2）「最近3か月間」とは、申請月の前月までの3か月間です。前月分の算出が困難な場合は、前々月までの3か月間で算出してください。
（注3）複数の指定業種の売上高を合算して記載することも可能です。
（注4）個人事業主で、不動産賃貸業を兼業している場合はご相談ください。

（最近3か月間の企業全体の売上高の減少率）

$$\frac{【B】－【A】}{【B】} \times 100 = \boxed{\quad\quad\quad\quad\quad\quad\%}$$

※小数点第2位以下切捨て
※認定基準は5%以上

A：申し込み時点における最近3か月間の売上高等　　円

B：Aの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の3か月間の売上高等　　円

申請者の商号及び氏名（代表者）
年　　月　　日

㊞

【根拠資料がない場合】
売上高の金額について、上記のとおり相違ありません。
税理士・公認会計士
年　　月　　日

㊞

（注）直近の確定申告以降に顧問税理士等を変更している場合は、顧問契約書のコピーを添付してください。

※　申請者の㊞は、申請書の印と同一もの（実印）を押印してください。
※　税理士・公認会計士 の署名・捺印がない場合には、最近3か月間の売上高及び前年同期の3か月間の売上高の金額の根拠を客観的に確認できる資料（決算書、月次試算表、取引先別の内訳が記載されている売上台帳等）の写しを一緒に提出してください。